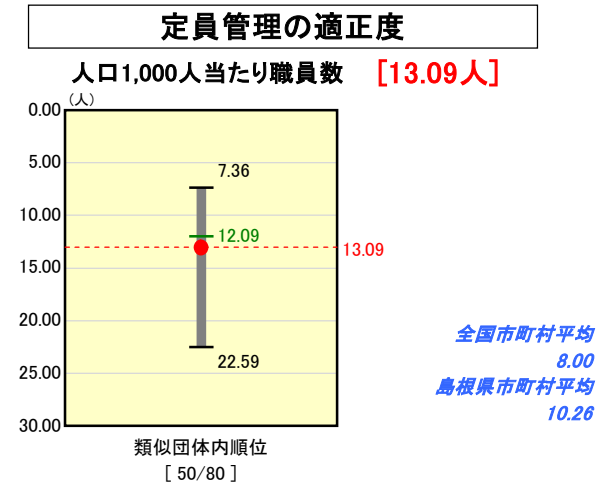
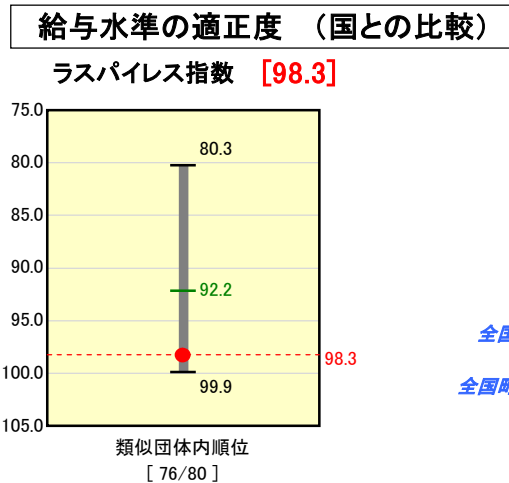
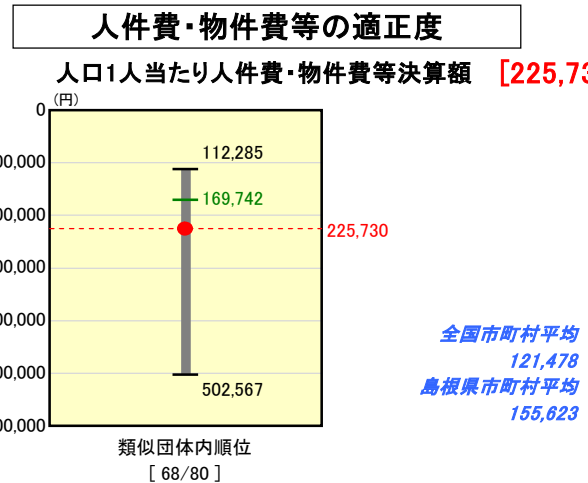
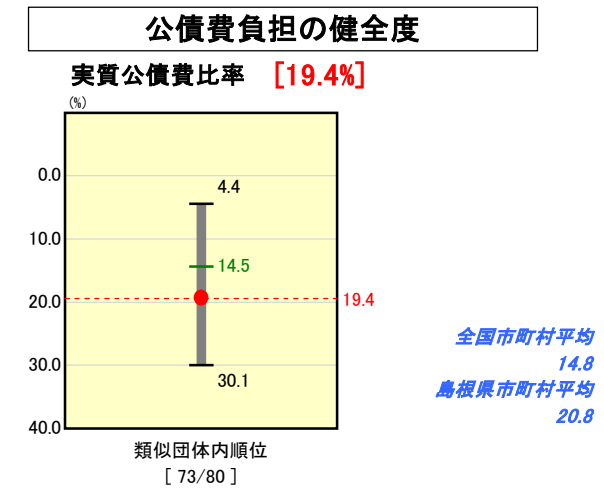
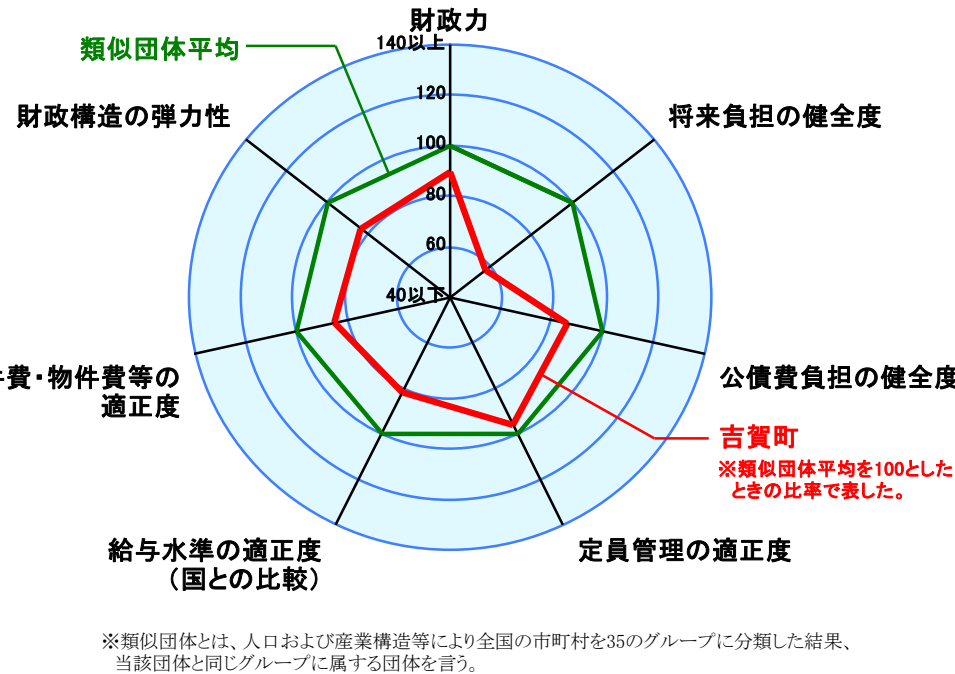
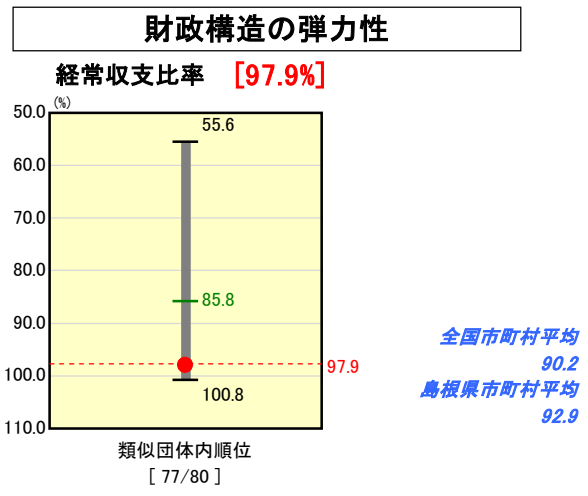
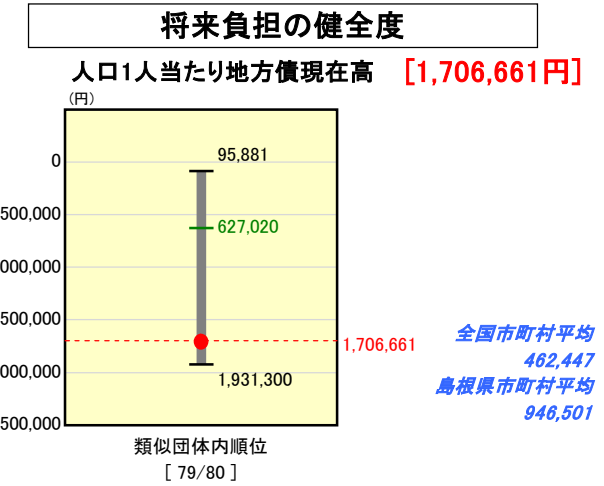
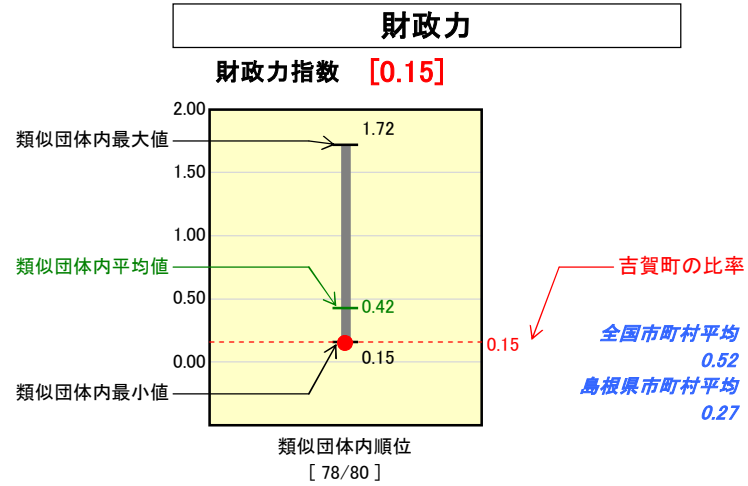


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

島根県 吉賀町

人口	7,408	人(H18.3.31現在)
面積	336.29	km ²
歳入総額	7,037,004	千円
歳出総額	6,913,050	千円
実質収支	118,987	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
人口減少や高齢化率の向上に加え、景気低迷などにより財政基盤が弱く類似団体平均を大きく下回っている。現在、集中改革プランに基づき町税等徴収率向上を図るべく課毎の目標数値を設定し担当課挙げての取り組みと併任辞令制度導入により、更なる徴収業務強化を目指す。(参考:H18年度目標数値は、過年度分:税務課23.4%、保健福祉課14.5%、水道課30.0%、町民課30.0%・現年度分:税務課98.3%、保健福祉課97.9%、水道課98.1%、町民課98.0%)

【経常収支比率】
常勤特別職給与5~15%カットや一般職給与5%カットによる人件費の削減などを実施してきているものの類似団体平均を大きく上回っている。集中改革プラン実施項目に基づいて物件費削減に努力しており、特に当初予算編成においても経常経費の一部について従来分の10%カットで実施したことにより平成19年当初予算では、3800万円の削減を行った。今後も引き続き、全庁的な事務事業の見直しを行い縮減に向け努力する。

【実質公債費比率】
普通建設事業費に係る起債償還等に伴い上昇し類似団体平均を大きく上回っている。平成18年度においては、2億6000万円強の繰上償還を行い比率抑制を図った。しかしながら、平成23年度をピークとして依然比率は高い状況が続くことが予想されていることから、今後計画されている事業については、事業の必要性及び適償性を十分精査検討する。

【人口1人当たり地方債現在高】
類似団体平均の2.7倍にのぼる現在高となっている。今後は、給与・人員抑制による人件費削減をはじめとする義務的経費削減を中心に行い財政改革を強力に進めるとともに、新規発行債抑制を行い財政の健全化に努める。

【ラスパイルズ指数】
一律5%カットにより年間3000万円強の削減効果を挙げているものの類似団体平均を大きく上回っている。又、昇給制度改正や定年制の一部是正、時間外勤務手当の抑制などにより改善を図っているが、人件費の占める割合は高い状況が続いている。今後は、総人件費抑制に向けて各種手当の総点検を行うなど、より一層の給与適正化に努める。一方、定員適正化計画を策定し計画に基づいた適正化を図り、集中改革プランに明記のとおり退職補充抑制で20%削減を図る。

【人口1,000人当たり職員数】
類似団体平均とほぼ同程度の職員数となっているが、更なる削減により義務的経費・経常経費抑制を図る。職員数については、集中改革プラン明記のとおり原則3人退職に対して1人採用の手法により行うこととし、計画期間最終年度の平成21年度には20%の定数削減を目標とする。又、学校給食調理場や遊地保育所などの出先機関のあり方についても今後検討する。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均を5万円程度上回っている。人件費については前述のとおり、物件費については集中改革プラン明記のとおり単年度1000万円の削減目標の達成を目指す。又、指定管理者制度の更なる導入効果を目指す。